

労働力の個人所有について

折 戸 洪 太

- 1 はじめに
- 2 「労働力の個人所有」問題の生成・発展,および主張内容
- 3 結論にかえて

1 はじめに

資本主義と社会主義の間には、断絶面がある一方、継続面も存在する。この継続面に存在する問題の研究には、時として社会主義におけるその問題を研究することが、資本主義におけるその研究を助けることになる。われわれの社会主義研究には、このような側面が存在する。継続面をもつ問題の中に、「商品」にまつわる問題がある。

現存の社会主義には、しかしながらさまざまな条件により、継続面、断絶面がストレートな形で表われてきてはいない。継続・発展していくはずのものでまだ、そのようなになっていっていると十分な証拠をもっていえないものもあるし、存在しない、と否定されたはずのものの中で存在し、発展しているものもあつたりする。しかし、現実の社会主義建設の経験が蓄積されていくにつれ、それらの理由がしだいにはっきりと理解されるようになってくる。このような形で発展するであろうと考えられていたものが、全く別の様相の発展を遂げたり、あつてはならないはずのものが存在し、しかも引き続き発展していく、等々、現実の社会主義には、いままでの考え方では説明のつかない多くの現象が生まれるが、現実がしだいにその答を導いてくるようである。

現在の中国、すなわち文革が終ってから数年間を経た時期の中国では、この

「いままでの考え方では説明のつかない」多くのものをめぐり、経済理論学界で盛んに論争がくりひろげられている。これは建国以来30年に行われた論争の総括ともいうことができる。この論争は、経済改革の方向模索と合せてなされている。

30年来行われてきた論争の全般的傾向をみると、社会主義理論の古典、たとえば、マルクス、エンゲルスの述べた言葉を出発点とし、それに対し、現実から生まれてくる問題をどう説明するかをめぐって、あるものは古典に依拠し、あるものは現実に依拠する、というようになされてきたといえる。

マルクス、エンゲルスが残した古典としての社会主義経済理論は、しかし、現在の社会主義を十分に説明しうるものではなかった。それらは、体系だてて説明されたものではないからであり、それに、社会主義がうちたてられるずっと以前になされたものだからである。また、マルクス、エンゲルス自身、社会主義論にたいして積極的に述べることをしなかったといわれているし、それに、現実の社会主義は、資本主義から生まれ出たばかりのものであり、マルクス、エンゲルスの述べる社会主義とは、非常に長い期間を頭に描いたものであって、時間的なスケールが異なるからともいわれる。おそらく、これらの理由が、これまで行われた論争原因の重要部分であろう。

現在の中国の経済理論学界では、現実をその出発点として、理論の再構築、体系化を試みているように思われる。過去の社会主義理論の中で、どこが誤りであり、どこが現実とくいちがってきているかを確かめ、発展を指向している。経済改革のための理論工作の中で、「石をさぐって川を渡る」という言葉をよく聞くことができた。これは、足の指先で石をさぐりながら対岸に渡る、ということで、いわゆる暗中模索よりはずっと意欲的な方向決定の意味と考えられる。ここには、これまでタブーであったような事であっても大胆に試してみることも含まれており、論争は、そのような事に属する事柄も含めて、まさに「百家争鳴」の観を呈しており、またそれがスローガンにされている。

「マルクスの『資本論』は、資本主義が生まれて200年以上経た後、資本主義が成熟した時期にはじめて生みだされたものである」、という主旨の言葉も多

く聞くことができた。これは、社会主義経済の理論化とは、マルクスが100年前に言った言葉を金科玉条とし、絶対的なものにとらえるのではなく、自分たちの社会主義建設の経験をふまえ一步一步つくりあげていく、時間のかかる作業であるということと考えはじめたものと思われる。これまでの理論的結論は、まだ十分に動かさうのものであり、古典によって完成されているのではない、との考えであろう。

建国以来30年間の論争をいまふりかえてみれば、いくつかの点で心当たりがあるように思われる。

特に目につく傾向は、マルクス、エンゲルスの古典の言葉を絶対的なものとして、それに反する意見を排除・批難したものである。この種の傾向は、古典でいわれている事と矛盾するものであるならば、ただそれだけの理由で否定し去るものである。例えば、「社会主義社会における商品」問題については、古典での、社会主義においては商品は消滅する、との叙述を根拠として、「社会主義社会における商品」は、「存在すべき物ではなく」、その存在を主張する事は、まるで「道徳的墮落」であるかのように、そしてそれを主張する人にたいしては「墮落した人」を批難するかのようであった。この傾向は建国直後からしばらく続いた。

「社会主義社会における商品」問題などに典型的に表われたこの傾向は、現実の社会主義建設の経験が蓄積されていくにしたがって、しだいに改められてきた。「社会主義社会における商品」は、資本主義社会における商品とは全面的に同じではないとはいえ、社会主義社会にも存在していることが実際の中で確かめられてきており、否定しがたい事実として存在していることが、大部分の人に感知されてきたからである。

それでは、マルクス、エンゲルスの古典で述べられた見解は誤りであったというのだろうか。必ずしも誤りであるとはいえない。例えば、「商品」についていえば、古典で説くところの消滅とは非常に長い期間の後の結論であり、現実の社会主義のように、社会主義革命の直後の時点で消滅するとのこととは違うということであろう。すなわち、時間をはかるスケールの大きさが違うため

であるからと思われる。古典を「予言」のごとくとらえ、それ以外にはありえないという考えは、あまりにも現実から離れすぎているといわなければならないであろう。

現実から迫られて存在すると認められるようになった典型的なものとしての「商品」問題を例にとると、ソ連でも中国でも建国後しばらくの時間がたってからであった。当初、社会主義に商品が存在するとの主張への批判は、ソ連においても、中国においても、いずれも「社会主義社会における商品」は、ありうべからざるもの、あってはならぬものという観点からなされた。文革期の中国の状況はまさにその典型であり、「予言」通りでないという理由で、「修正主義」といったり、「道徳」的に問題ありとすらみなされた。中国では、建国30年を過ぎてはじめて、この「予言」の力と「経験の蓄積」とが、あるべき論争形態をとるようになったとすることができる。

現時点（80年代）の論争は、ある問題の、ある所では、大胆に試みられており、また他の所ではまだ「予言」にとらわれているが、総じていえば、新たな一步を踏み出しているといえる。

われわれの主題である「労働力の個人所有」問題もまた、「商品」問題の中で、大胆に一步踏み出したことにより、生まれきた新しい問題の一つである。それはまた、商品生産の存在する原因としてのみならず、社会主義的分配原則とのかかわりももつものであって、社会主義経済理論の広範な部分とかわるものである。

「労働力の個人所有」問題は、ソ連においても、中国においても、非常に新しい問題であり、現在に至るまでも、中国では依然として少数意見にすぎない。しかしわれわれは、この問題を重要な仮説として注目するものである。もしもこの仮説が正しいとすれば、多くの問題を一步解決に近づけることができるからである。

社会主義にも商品が存在する問題が、今日のように説明されるに至った経過をみると、単純な説明から複雑な説明への発展といえる。つまり、一つないし少数の原因からの説明では不十分で、しだいに多数の原因による複雑な説明へ

と変化していったものである。例をあげれば、最初に社会主義に商品の存在を認めたスターリンの、生産手段の社会主義的所有に複数の形態が存在することを唯一の原因とする主張から始まり、このスターリンの主張を「三分法」と規定して批判するものをはじめ、より多くの、複雑で、広範な原因を主張するものが生まれ、現在に至っている。それらのうちの一つが正しく、他が誤りであるということはないにしても、理論的進歩があったということができる。

「労働力の個人的所有」も、それと似た経過をたどって発展してきた。この問題は、資本主義経済学では議論されることのなかったものである。資本主義において労働力の所有制は、労働力商品ということの陰に隠れて表面に表われてこず、社会主義経済学ではじめて本格的に論ぜられるようになってきた。しかし、「社会主義における労働力所有問題」を論ずる人は少数にすぎないが、いくたびか否定されても、また少数意見であっても、また必ず出てきて議論されるのは、「社会主義社会において労働力の個人所有」が存在するか、それに似たものが存在するからであろう。

われわれが、この問題の存在を否定できないのはそれだけでなく、『ゴータ綱領批判』でマルクスが述べた次の言葉に意義を認めるからである。「どんな場合にも、消費諸手段の分配は生産諸条件の分配そのものの結果にすぎないのであって、生産様式そのもののひとつの特徴をなすのは生産諸条件の分配のほうである。たとえば資本主義的生産様式の基礎は、物象的な生産諸条件が資本所有と土地所有という形態で働かざる者たちに配分されている一方、大衆は人格的な生産条件つまり労働力の所有者でしかない、ということにある。」¹⁾ 生産諸条件の中には当然人的要素としての労働力も含まれており、それが社会主義と共産主義において変化がないとすることは不合理と思われる。

マルクスのここでの言葉も「予言」に属するものかも知れないが、「社会主義における分配原則（各人は能力に応じて働き、働きに応じて受け取る）」と、「共産主義における分配原則（必要に応じて受け取る）」との間を分ける「生産

注1) マルクス『ゴータ綱領批判』岩波文庫、望月清司訳、pp.39-40

諸条件」として、「労働力の個人的所有」を注目しなければならないと感ずる。

2 「労働力の個人所有」問題の生成・発展,および主張内容

中国における「労働力の個人所有」問題の生成・発展について、『江淮論壇』1981年第4期所収,史仁「労働力所有制問題討論述評」²⁾の叙述を中心として考察しよう。

この問題をめぐる論争は、1950年代末期、1960年代初期,それに1979年—1981年にかけての計三回の論争時期があったという。以下,各時期に分けて、「社会主義社会には労働力の所有関係は存在するか」と、「社会主義社会の労働力の所有形態」の二点にしぼって考察したい。

① 50年代末期の論争

「労働力の個人所有」問題を最初に提起したのは哲学者艾思奇で、1958年『哲学研究』第7期所収の論文「社会主義社会の矛盾法則の研究に努力しよう」の中であったといわれる。「社会主義社会には生産手段の私有はないが、個人の労働力は、実際には依然として私有が認められており、……社会主義社会では不可避のものである。」というものであった。

経済学界での論争は、1959年の王学文によって開始された。彼は、「労働の一部分個人所有制」が、「社会主義的全民所有制と共産主義とを分けているものである。」そして、このことが社会主義における商品生産と深くつながっているというのである。

1959年上半期の『学術月刊』で、雨田と蔣学模の間で、国営企業の労働者が購入する消費品が商品かどうかをめぐる論争の中で、労働力所有関係問題の論争も行われた。雨田は、「社会主義の条件下の労働力は、基本的には、また

2) 中国人民大学書報資料社,復印報刊資料,『政治経済学』1981年第18期,所載。「 」内は史仁の叙述部分の引用を意味し,「 」は,史仁が引用文献の叙述を引用した部分を表わす。

は一部分はまだ私有である」という。他方、蔣学模は、「労働者・職員（農民もまた同様に）は、国家の主人であり、企業の主人であり、彼らは自分たちの企業の中で仕事をするのであって、自分たちの労働力をだれに売るというのではなく、労働力の私有または公有などという問題は発生しない。もしも労働力を私有財産とみなしたり、労働に応じた分配の客観的根拠の一つとみなすならば、国営企業の労働者・職員の労働力は、依然として商品である、という結論になってしまう。」と反対する。

1950年代の末の論争は、非常に少数の人たちによって行われたものであるが、すでに今日の原形が生まれている。

② 60年代初期の論争

60年代初期は、「人々は、商品生産、労働に応じた分配が、社会主義の現段階にやはり重要な作用をもっていることを、かなりはっきりと気付いていた」（史仁）時期にあたり、そのような中で行われている。

この時期の論争は、駱耕漠の「生産関係のいくつかの理論問題についての研究」から始められた。駱耕漠は、「労働力の所有関係研究の必要性和重要性を論述し、所有制というものの中には、生産手段の所有制も含まれれば、労働力の所有制も含まれ、労働力の所有関係は社会の各発展段階すべてに存在しており、生産手段所有制といっしょに所有制の内容を構成している。」と主張した。すなわち、社会主義社会において労働力所有関係は存在する、ということである。また、社会主義社会における労働力の所有形態については、「この社会においては、生産手段（物力）はもとよりかれらが共有する財産であり、かれらの身体に付随する労働力（人的力）もまたかれらが共有する財産である。」と、労働力の所有形態を共有と考えている。

しかし、彼の特徴的なところは、「かれらの労働力から分泌された労働（労働力そのものではなく）にたいして、生産が終了した後の社会的生産物分配という環（その他の方面でなく）にだけ、部分的に（全部ではなく）所有権が保留されている。」というところである。

駱耕漠の意見をめぐって、反対、賛成の意見が出された。

社会主義社会には労働力の所有制関係が存在しないという反対意見は、三種類ある。

余長河は、「労働力の所有制関係は、資本主義社会にのみ特有な経済範疇である。」という。したがって、社会主義社会には存在しないことである。谷書堂は、「労働力の所有権問題は、私有制社会のみに存在するだけであって、永久に続く範疇ではない。」という。もちろんこの意見もまた、社会主義社会には存在しないということになる。李光遠はさらに徹底した否定派で、労働力の所有制という提起のしかたそのものが成り立たず、それは客観的経済範疇ではない、というのである。この三者は、つまるところ、社会主義社会において労働力の所有制関係は存在しないという一点においては一致しているが、その内容は全く異なる。論争が深化したといえることができるであろう。

同様なことが、駱耕漠に賛成する人たちにもいえる。蔣家俊、等は、「労働力の所有制関係は、社会のあらゆる発展段階に存在する。」という。その理由は、「いかなる社会形態のもとでも、人間は物質的生産に従事しようとするならば、生産手段と労働力とを結びつけなければならず、両者のうち一つも欠かすことはできない。生産条件の一つとしての労働力もまた、生産手段と同様、別々の所有制関係である。」また彼らは、「社会主義の労働力の所有制の性質は、共有である。」という。蔣家俊は、「労働力は、経済上の所有制関係は、生産手段の所有制関係と密接なつながりをもっているが、一般的には、生産手段の所有制関係に付属し、生産手段所有制関係の変化につれて変化する」ともいっている。

また、「労働力の所有制関係は永久に続く客観的経済範疇である」という点では、駱耕漠と一致しているが、社会主義社会における労働力の所有形態について、共有ではないという人たちがいる。柯宗瑞は、「社会主義の労働力所有制は二重の性質があるという観点を提起した。……労働力の生産と再生産の費用が誰に負担されるかが、労働力が誰の所有に帰するかを判定する最も集中的な、最も根本的で明らかな基準である」と考えた。そして、「共有制の比重がしだいに増加すれば、個人的私有の比重はしだいに縮小される。共産主義の高級

段階に達してはじめて、労働力は最終的に完全に社会の全民所有に帰すことになる。」とする。

また、同じく二重性をもつとしながらも、労働力の生産と再生産の費用は、労働力の所有者が負担する、という柯宗瑞の意見は因果関係が逆であると主張する、余伯乃、張明堂の二人がいる。

そして、于伍は、「社会主義革命は、生産手段私有制の生命を終らせたが、労働力の私有制はそのまま残された。労働力の本人私有制と生産手段の社会主義的共有制が結びついて、社会主義の生産様式の基礎を構成する。社会主義の労働に応じた分配原則の直接的根源はほかでもなく、労働力の本人私有制である。」しかし、社会主義社会の労働力の所有形態が私有であるというのは、資本主義から「残されてきた」本人私有制のためである、という。「労働力」の共有制は、原始共産主義社会と、これから間もなく出現しようとする共産主義社会に存在する。それに、労働力の私有制は、生産手段私有制と同時にその生命が生まれたものである。労働力の私有制にも三つの具体的な歴史的形式があり、それは、奴隷社会制度の下の労働力の他人私有制、封建制度の下の労働力の部分的他人私有制、部分的本人私有制、それに、資本主義制度の下の労働力本人私有制である。」

このように、50年代末期のそれをいっそう深化させたものであったといえることができる。

③ 1979年－1981年にかけての論争

この時期の論争は、経済改革と結びつけて行われた。したがって、以前のそれよりも幅広く討論されたが、われわれは、前の二つの時期で見たと同じ、「社会主義社会には労働力所有関係は存在するか」と、「社会主義社会の労働力の所有形態」とに焦点をしばるべきである。しかし、労働力所有関係は存在しないという主張は、問題の性質上意見の進化はそれほどみられないので、論争は専ら労働力の所有関係を認める人たちによる所有形態問題に集中している。念のため指摘しておかねばならないことは、大多数の人が「社会主義社会には

労働力の所有関係が存在する」と考えているわけではないことである。

「社会主義社会の労働力の所有形態」について論述している代表的な人は薛暮橋である。彼は『中国社会主義経済問題研究』³⁾の中で次のように指摘している。「社会主義制度の下では、生産手段はすでに勤労人民の占有に帰している。しかし社会主義はまだ完全に資本主義の伝統と痕跡から脱け出すことはできず、労働力が労働者の個人所有に属するという状況は、ただちに取り除くことはできない。したがって、労働力は、事実上まだ部分的に個人の所有である。」そして、「労働力の個人所有を部分的に保留しているのは、社会主義段階では、勤労者と生産手段とが結合する共産主義の様式がまだ不成熟であり、不完全であることを表わしている。」という。

劉茂山は、この時期に新しい意見を提起している。それは、それまでのカラを破ったものということができる。彼は、「社会主義は計画的商品経済である」と規定する。彼の意見をいまずこし詳しくみることにする⁴⁾。「わが国の生産手段所有制の性質と労働力所有制の性質、およびその二者の結合の様式が、わが国の現段階における生産関係の基礎なのである。」現段階のわが国では、「生産手段所有制の範囲内での人と生産手段との関係では、私有制から共有制への転換が基本的には実現されている。」「しかしもうひとつの範囲内、すなわち労働力の所有制の範囲では、労働力は依然として労働者の個人所有に属している。」……

つまり、「社会主義段階においては、プロレタリア階級は生産手段所有制の範囲においてだけ、私有制から共有制への革命的転化を完成させることができるのであって、労働力の私的所有制から社会的共有制への革命的転化を同時に完成させることはできない。」というのである。

劉茂山は、社会主義社会における労働力所有制は「個人所有」と、はっきり主張する。それまで、社会主義社会に労働力の「個人所有」が存在することを

3) 外文出版社（北京）より日本語訳が出版されているが、引用部分が明示されていないので、史仁の引用を折戸が訳した。

4) 劉茂山、「計画的商品経済の客観的根拠への試論」,(折戸訳)『アジア経済旬報』1148号所収。引用日本語はこれによる。

認め、主張する人はいたが、それは、「痕跡」であるといったり、共産主義への「過渡的形態」であるといったり、また、「部分的個人所有」といったりするにすぎなかったが、劉茂山は「個人所有」が社会主義社会に固有の労働力の所有形態であるというわけである。そこで、史仁のいうところ、劉茂山の意見は、「ある論述には新たな意味あいがある」ということになるのであろう。われわれは、1950年代末、1960年代初期、それに1979年から80年代初期に行われた論争をあとづけてきてみた。実際に社会主義建設が開始される以前には問題になることはなかった「社会主義社会における労働力の所有問題」が、少数の意見ではあっても、ひとたび提起されるやしだいに幅広い人たちをまき込み、内容もまた豊富になっていったことがわかるのである。

3 結論にかえて

われわれは前節において、50年代末から現在に至るまでの論争をみてきて、その発展傾向は、まさに「社会主義社会における商品」問題がたどってきた過程と似ていることに気づいた。社会主義論においては、まず古典があって、それを「予言」のごとくに考えていた段階から、現実をふまえ、その「予言」をつき破り、また次の「予言」につきあたり、しだいに発展していくという経過をたどるのであるが、その様子がはっきりと出てきたように思われる。

この節では、「予言」をつき破り、また次の「予言」につきあたっていく過程を検証し、その意味を整理しながら吟味していこうと考える。

論争の第1の段階、すなわち1959年の論争からみてみよう。

哲学者、艾思奇の意見は、労働力私有制についての初のものだけに、極端な形態をとっている。いわく、「社会主義社会には生産手段の私有はないが、個人の労働力は、実際には、依然として私有が認められており……」という具合で、「労働力の個人所有」を「社会主義社会では不可避なものである」と、言い切っているのである。それはあまりにも大まかであり、問題提起に止まっているといえる。

王学文は、「労働の一部分個人所有制」を打ち出す。そして同じ年、雨田は「……労働力は、基本的には、または一部分はまだ私有である」と、より細かい分析をしている。しかし、王学文の論文では、「労働の一部分個人所有」となっており、労働力とはなっていないことからみて、概念の面での確認が不十分なままになされているように感ぜられるが、いずれの場合でも、「一部分」という表現がなされているのは、「私有制」という言葉へのこだわりのように感ぜられてならない。(・・・印は筆者)

このことを如実にあらわしていると思われるのは、労働力は、基本上または一部分がまだ私有であると主張する雨田を批判した蔣学模の見解である。すでに長く引用したのでくりかえさないが、「私有制」を認めることは、労働力を私有財産と認めることになり、そうすれば必然的に、労働力が社会主義においても商品となってしまふ、と述べている。つまり、社会主義では、労働力は私有財産であったり、商品であったり「してはならない」、ということを出発点とし、それを判断の基準としているようにみえる。「私有制」というものが現に存在しているが、それを認めたいといっても大きな前提があり、その間に矛盾しない答を捜そうとしているようである。

1962年から始まる次の時期の論争傾向は、より一層詳細化、細分化している。

代表的論者、駱耕漠は、所有制の中には、労働力の所有制も含まれ、労働力の所有関係は社会のあらゆる発展段階に存在し、したがって、社会主義社会にも存在するという。この、社会主義社会に労働力の所有関係の存在を認めたことに対する批判は、より分化したといえる。

その批判は、労働力の所有制関係は、資本主義社会にのみ存在するものであって、社会主義社会には存在しないというもの(余長河)、私有制社会のみに存在し、社会主義社会には存在しないというもの(谷書堂)、さらには、全く存在しないというもの(李光遠)、の三つの意見である。

三つの「存在に反対」する意見と対応して、「存在する」と主張する人たちの意見も多様化している。労働力の所有制関係は、社会のあらゆる発展段階に存在する(蔣家俊、等)、それに永遠に客観的範疇である(柯宗瑞)と、いずれ

も社会主義に存在する理由を述べる。

この時期の労働力の所有形態については、大部分が共有にこだわっている。

代表的論者、駱耕漠は、生産手段は共有財産であり、その所有者に付随する労働力もまた、かれらの共通の財産である、ということで、労働力の共有を主張し、他方、彼は「労働力が分泌した労働」にたいする所有権を有するということである。このように、共有を主柱において、私有の面をそれと矛盾しないようにしている。

労働力の所有制には二重の性格がある、という主張が生まれる。この二重性を最初に主張したといわれる柯宗瑞は、労働力の生産と再生産の費用をだれが負うかによって決定され、生産力水準と生産手段共有化の程度が増すにつれて、労働力の私有制の比重が減少し、共有制の比重が増加する、という。また、労働力の所有者が労働力の生産と再生産の費用を負担するといい、その因果関係が逆であるといいながら、余伯乃、張明堂は、やはり、社会的生産力、生産手段の共有制の比重が高度化していくにつれ、労働力の共有制の性質が高まっていく、という意見である。

この、「共有でもあり、私有でもある」との意見は、社会主義から共産主義への過渡的形態として、今日的にもまだ十分に説得力をもつものではあるが、部分的個人所有制を主張する意見の成立過程では、当時流行していた「社会主義＝過渡期論」、*「二つの道の闘争論」*の強い影響の下で、共産主義成立の過程と同一の図式として描いているようである。やはり、時代の大きな潮流の中にあつたようにみうけられる。

論争の第3段階、すなわち79年—81年にかけての時期は、現在に引き継がれているといえる。この時期の論争は、歴史的にみて、これまでの総括をしながら、新たな発展期にあるものと思われる。

「所有形態」についての代表的意見は、薛暮橋のものである。ベストセラーとして話題となった『中国社会主义経済問題研究』で、資本主義から残されてきた「痕跡」として、「労働力の部分的個人所有が存在する」と述べている。

薛暮橋のこの意見もまた、その主張を認めれば、労働力が社会主義でも商品となってしまうのではないかと批判される。彼は、労働力の個人所有と労働力が商品になるということとは別の問題である、とのことで切り抜けているが、「労働力が商品であってはならない」ことを前提としており、やはり「予言」にとらわれているのではとの感が深い。

現段階の中国の社会経済の性質を「計画的商品経済」と規定し、労働力の所有形態を「個人所有」と主張する劉茂山の意見は、「予言」にとらわれずに、より一步踏み出したものと思われる。「個人所有」を認めることによって、彼が「労働力が商品である」と認めているか否かは、彼の論文の中からはわからないが、いずれにせよこの「タブー」を避けて通れない段階にまでできてしまっていることは確かである。しかし、残念ながらまだ「タブー」にたち向かってはいない。

中国での「社会主義社会における労働力の個人所有制」問題は、このような過程を経て、ついにはじめて「個人所有」を条件なしで提起するに至った。現実の問題として「個人所有」が「感知」しうるものとなっているのであるが、「存在してはならない」ということとの間でどうすべきか、をテーマとして、共有、部分的個人所有を経て「個人所有制」が正面から提起された。しかしまだ、「社会主義において労働力が商品である」ということを議論の対象とはせず、「商品ではない」ことを了解事項としている。

これまで見てきた中国での論争は、実践主導型の社会主義経済理論形成である。中国は社会主義国であり、実際にその建設事業に従事しているため、その社会主義経済理論形成には、実践・実際が古典を出発点とする論理を補完していくやり方をとっている。つまり、社会主義経済理論の形成には二つの要素があり、その両者ともに依拠しなければならないが、いずれを主とするかによって二つの傾向が存在することになるであろう。中国はその実践主導型であるといえる。

日本においては、実践を主として社会主義経済の理論形成をしていくには一定の限度があり、外国、たとえばソ連、中国などの実践経験を参考に踏まえな

がら、古典を主となして論理的に理論形成をしていくことが主力となる。理論形成に実践主導型と理論主導型の二つの接近方法があるとするれば、いわば理論主導型が多くなるということが出来る。新潟大学の伊藤岩氏は、『「われわれ」の弁証法の反省』⁵⁾の中で興味深い意見を述べておられる。その第3篇「近代社会の仕組み」の中で、社会主義において労働力が商品であることが必ずしも絶対にありえないことではないことを示している。

伊藤氏の意見を要約すると次のようになる。「社会主義でも労働力だけは私有されているとすれば、私有の労働力と公有の生活手段とは交換されねばならない。つまり、労働力は商品にならねばならない。ところが、これまでのマルクス経済学者は、社会主義では労働力は商品になることはない、と言いつづけてきた。」⁶⁾そして、向坂逸郎監訳『社会主義経済学』河出書房、を例にとり、（東ドイツでも）社会主義において労働力が商品になることは、すなわち社会主義においても搾取が存在することを認めることになる、つまり、労働力が商品であるということと、搾取とが不可分と考えていることにある、と指摘する。しかし、「資本主義では労働力が商品になることは搾取されることだ、という判断が正しいとしても、そのことから、もしも社会主義でも労働力が商品になれば、搾取されるという結論が出てくるわけではない。」（…印は原著者）⁷⁾そして、社会主義の労働力商品は、搾取なき労働力商品であるという。

資本主義の労働力商品は、利益の手段としての労働力商品であり、社会主義の労働力商品は、公益の手段としての労働力商品であるという。本稿は、この説の当否を明らかにすることではないため、これ以上ふみ込まないが、「社会主義社会における労働力の個人所有」問題を一步発展させる可能性を示すものである。

私は、「社会主義社会における労働力の個人所有」問題は、広いすそ野をもった問題であると考えている。社会主義経済と商品生産関係問題、社会主義にお

5) 伊藤 岩『「われわれ」の弁証法の反省』1978年、私家版

6) 前同書 p.117.

7) 前同書 p.118.

ける労働に応じた分配問題等の、社会主義経済の重要な理論問題に関係しているばかりでなく、資本主義経済理論をより深く考察するための手がかりでもある。このため、仮説としても、この「社会主義社会における労働力の個人所有」問題を検証する必要があると思うのである。

中国のこの問題についての現状は、すでに見たとおりである。われわれの手にしうる文献量が少ないという問題もあるが、概念・定義の問題を含めて、よりいっそう活発に論争がなされなければならないようである。そして、「労働力が商品である」との意見が提起され、より広い、より深い論争が展開されることによって、この問題のかかわる多くの問題への理論水準が向上することを切望するものである。現実の生活の中で「労働力の個人所有」ないしそれに似たものの存在が感じられるかぎり、「社会主義における労働力の個人所有」問題は、これからも論議されていくであろう。ここで、もう一つの「予言」をふみこえて、「社会主義でも労働力が商品である」ことを逆の出発点として検証していくべきと考える。